

令和6年度 6月補正予算の概要



愛媛県西条市



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

西条市は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

令和6年度6月補正予算 編成方針

今回の補正予算は、国が進める新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置をはじめ、（仮称）小松認定こども園の整備や児童手当の拡充のほか、国・県補助の見通しがついた公共事業を中心に、交通体系の整備や農業の振興などに要する経費について、補正措置を行っています。

目 次

会計別予算規模	3
---------	---

1 新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

・低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業（生活福祉課、くらし支援課）	4
-------------------------------------	---

2 健やかに生き生きと暮らせる福祉のまちづくり

・予防事業費（健康医療推進課）	5
・児童手当支給事業（子育て支援課）	5
・（仮称）小松認定こども園整備事業（保育・幼稚園課） 新規	6

3 快適な都市基盤のまちづくり

・道路ストック安全対策事業（建設道路課）	7
・橋りょう長寿命化事業（建設道路課）	7
・都市計画マスタープラン等策定事業（都市計画課）	8
・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業（都市計画課）	8
・公営住宅等長寿命化事業（施設管理課）	9
・木造住宅耐震改修事業（建築審査課）	9
・東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業（港湾河川課）	10
・西条地区小型船だまり建設事業（港湾河川課）	10

4 災害に強く安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・消防車両等整備事業（消防本部警防課）11

5 豊かな心を育む教育文化のまちづくり

- ・特別支援学級開設に伴う校舎改修事業（教育総務課）12
- ・文化芸術振興事業（合併20周年記念事業）（社会教育課） **新規**12

6 活力あふれる産業振興のまちづくり

- ・団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業（農林土木課） **新規**13
- ・農業土木一般管理費（棚田保全活動支援事業費補助金）（農林土木課） **新規**13
- ・畜産配合飼料価格高騰対策支援事業（農水振興課）14
- ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（農林土木課）14
- ・県営ほ場整備事業、団体営ほ場整備事業（農業基盤整備課）15

7 構想の実現に向けて

- ・コミュニティ施設整備事業（市民協働推進課）16
- ・公有財産管理費（公共施設外壁等安全確保対策）（施設管理課）16
- ・自治体業務システム標準化対応事業
（ICT推進課、徴収課、介護保険課、健康医療推進課）17

6月補正予算 会計別予算規模

(単位：千円・％)

会 計		令 和 6 年 度					令 和 5 年 度		比 較		増減率 (D)／(B)
		既 定 予 算 額	6 月 補 正			計 (A)	6月までの予算額 (B)	最 終 予 算 額 (C)	(A)－(B) (D)	(A)－(C) (E)	
			そ の 1	そ の 2	計						
一 般 会 計		51,783,544	1,356,983	2,506,002	3,862,985	55,646,529	49,974,858	56,688,584	5,671,671	△ 1,042,055	11.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,424,626	－	122,337	122,337	12,546,963	12,426,929	12,487,102	120,034	59,861	1.0
	介 護 保 険	12,307,216	－	17,176	17,176	12,324,392	11,978,993	12,271,917	345,399	52,475	2.9
	ひうち地域振興整備事業	48,721	－	－	－	48,721	100,812	101,110	△ 52,091	△ 52,389	△ 51.7
	小松地域交流事業	18,683	－	－	－	18,683	18,383	18,383	300	300	1.6
	本谷温泉事業	86,376	－	－	－	86,376	75,723	75,723	10,653	10,653	14.1
	畑地かん水事業	20,726	－	－	－	20,726	20,721	20,721	5	5	0.0
	庄内財産区	821	－	－	－	821	821	983	0	△ 162	0.0
	壬生川財産区	14,762	－	－	－	14,762	2,798	3,960	11,964	10,802	427.6
	後期高齢者医療保険	2,007,772	－	－	－	2,007,772	1,712,049	1,722,386	295,723	285,386	17.3
	港湾上屋事業	－	－	－	－	－	7,733	7,172	△ 7,733	△ 7,172	皆減
	小 計	26,929,703	－	139,513	139,513	27,069,216	26,344,962	26,709,457	724,254	359,759	2.7
企 業 会 計	水 道 事 業	1,912,828	－	－	－	1,912,828	1,837,891	1,837,891	74,937	74,937	4.1
	病 院 事 業	420,476	－	－	－	420,476	405,076	385,376	15,400	35,100	3.8
	公 共 下 水 道 事 業	5,805,016	－	－	－	5,805,016	4,995,209	4,995,209	809,807	809,807	16.2
	小 計	8,138,320	－	－	－	8,138,320	7,238,176	7,218,476	900,144	919,844	12.4
合 計		86,851,567	1,356,983	2,645,515	4,002,498	90,854,065	83,557,996	90,616,517	7,296,069	237,548	8.7

新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置

福祉の充実

低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業 1,356,983千円

福祉部 生活福祉課
市民生活部 くらし支援課

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、令和6年度に新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税となる世帯に対して給付金を支給する。また、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割の定額減税を行うとともに、減税しきれないと見込まれる方に給付金を支給する。

(1) 低所得者世帯への給付金【事業費：404,420千円】

- 支給対象世帯：①令和6年度分の住民税非課税世帯
②令和6年度分の住民税均等割のみ課税となる世帯
※①②ともに令和5年度に住民税非課税世帯臨時特別給付金または住民税均等割のみ課税世帯への給付金を受給した世帯を除く。
- 支給額：1世帯当たり10万円（18歳以下の児童1人当たり5万円を加算）
- 対象世帯数：3,500世帯（18歳以下の児童：800人）
- 支給開始時期：令和6年7月中旬予定

(2) 定額減税補足給付金【事業費：952,563千円】

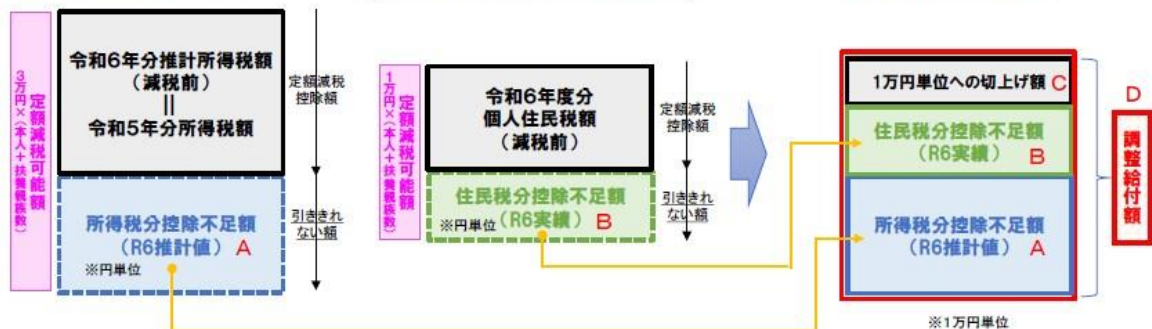
- 支給対象者：①所得税の定額減税可能額（3万円×（本人＋扶養親族数））が、令和6年分推計所得税額（令和5年分所得税額）を上回る方
②個人住民税所得割の定額減税可能額（1万円×（本人＋扶養親族数））が、令和6年度分個人住民税所得割額を上回る方
※①または②に該当し、納税義務者本人の合計所得金額が1,805万円以下の方
- 支給額：①及び②の合算額（1万円単位）
- 対象者数：21,500人
- 支給開始時期：令和6年7月中旬予定

▼ 定額減税補足給付金 算出イメージ

【所得税分控除不足額の算出】

【個人住民税分控除不足額の算出】

【調整給付額の算出】



(千円)

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
1,356,983	-	-	1,356,983
			(※)

費目	金額
補助金 (低所得者支援・定額減税補足給付金)	1,305,330
委託料 (業務補助等)	27,497
その他	24,156

(※) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用

健康づくりの推進

予防事業費

212,214千円

こども健康部 健康医療推進課

令和6年10月から、65歳以上の高齢者等を対象に、新型コロナワクチンの定期接種を開始するため、円滑な接種が実施できるよう接種環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の重症化予防を図る。

- 対象者：65歳以上の高齢者、心臓・腎臓または呼吸器の機能に障がいがあり身の回りの生活が極度に制限される60歳から64歳までの方
- 対象者数：35,352人
- 接種費用：15,300円（見込み） 自己負担額：3,000円
- 接種期間：10月～12月

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
212,214	-	140,253	71,961
		新型コロナワクチン接種助成金	

(千円)	
費目	金額
委託料（予防接種）	207,849
通信運搬費	4,015
その他	350

子育て環境の充実

児童手当支給事業

379,583千円

こども健康部 子育て支援課

国が示す「こども未来戦略」に基づき、令和6年10月分の児童手当から、所得制限の撤廃及び高校生年代まで支給期間の延長等を実施し、次代を担うすべてのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援として、児童手当の拡充を図る。

- 拡充後内容（令和6年10月分（12月支給分）～）
 - ・所得制限の撤廃
 - ・第1子、2子：（3歳未満）15,000円
 - ・高校生年代まで延長（3歳以上～高校生年代）10,000円
 - ・支給回数：年6回
 - ・第3子以降：30,000円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
379,583	388,070	-	△ 8,487
	国13/15,7/9 県1/15,1/9		

(千円)	
費目	金額
扶助費（児童手当）	373,538
委託料（システム改修）	3,505
その他	2,540

子育て環境の充実

【新規】（仮称）小松認定こども園整備事業

31,240千円

こども健康部 保育・幼稚園課

建築後45年が経過し、老朽化が進む小松西保育所について、利用園児数の減少が進んでいる小松幼稚園へ統合し「（仮称）小松認定こども園」として整備することにより、保育環境の整備と保育サービスの向上を図る。本年度は、実施設計を行う。

- 事業概要：木造平屋建（増築部分）
鉄筋コンクリート造平屋建（既存改修部分）
- 開園予定：令和8年4月
- 事業期間：令和6年度～令和7年度

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
31,240	-	28,100	3,140
		公共施設等適正管理 推進事業債 90%	

(千円)	
費目	金額
委託料（実施設計）	31,240



快適な都市基盤のまちづくり

交通体系の整備

道路ストック安全対策事業

25,368千円

建設部 建設道路課

平成25年度に実施した総点検から10年以上が経過したことから、道路ストックの適切な維持管理を行うため、2ヶ年（令和6～7年度）で道路附属物の点検を実施し、標識等の落下や倒壊による第三者被害を防止する。

- ・点検項目 : 道路照明、道路標識
- ・点検予定箇所 :
 - 令和6年度 396箇所 西条地区（1級市道）
 - 令和7年度 460箇所 東予・丹原・小松地区（1級・2級・その他市道）
 - 西条地区（2級・その他市道）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
25,368	12,434	-	12,934
	国 1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (道路ストック総点検業務)	25,368

交通体系の整備

橋りょう長寿命化事業

131,520千円

建設部 建設道路課

地域道路網の安全性と信頼性を確保するため、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、修繕の優先順位の高い橋りょうから、順次調査設計・修繕工事及び5年周期での定期的な点検を実施する。本年度は、松本橋、相之谷橋の維持補修工事及び橋りょう点検等を行う。

- 橋りょう維持補修工事（松本橋、相之谷橋）
- 橋りょう修繕設計委託（5橋）、橋りょう点検委託（68橋）

- ・事業期間 : 平成22年度～令和12年度（点検4巡目）
- ・橋りょう数 : 894橋（市道橋）

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
131,520	65,958	-	65,562
	国5.5/10		

(千円)	
費目	金額
工事費 (橋りょう維持補修)	54,514
委託料 (点検調査等)	76,980
消耗品費	26

快適な都市基盤のまちづくり

市街地整備

都市計画マスタープラン等策定事業

10,450千円

建設部 都市計画課

今後の社会情勢の変化に対応していくため、現在の用途地域や道路網などを見直す必要があることから、将来の土地利用、道路、誘導施設などの都市計画に関する基本的な方針を定めた都市計画マスタープランと立地適正化計画を策定する。

- 事業期間：令和6年度～令和7年度
- 総事業費：約2,550万円
- 計画概要：
 - ・都市計画マスタープラン
基本的な方針を示し、まちづくりの将来像を示す計画
 - ・立地適正化計画
都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的な計画

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
10,450	3,500	-	6,950
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
委託料 (都市計画マスタープラン等策定支援業務)	10,450

公園・緑地の整備

都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

30,409千円

建設部 都市計画課

「都市公園施設長寿命化計画」に基づき、公園施設のバリアフリー化や遊具の更新を行い、誰もが安全で安心して利用できる公園の整備を行う。本年度は、3公園の遊具を更新する。

- 遊具更新工事 小松中央公園、石根ふれあい公園、東予運動公園

- ・事業期間：平成27年度～令和6年度
- ・総事業費：約4億300万円
- ・事業概要：公園施設バリアフリー化、遊具更新

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
30,409	15,000	-	15,409
	国1/2		

(千円)	
費目	金額
工事費 (都市公園施設改修)	30,385
消耗品費	24

住宅・宅地の整備

公営住宅等長寿命化事業

68,320千円

建設部 施設管理課

老朽化が進む市営住宅の長寿命化を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、改善、建て替え、用途廃止等の事業を実施する。本年度は、玉津団地5区外壁改修工事及び泉町住宅6区解体撤去工事等を行う。

- 外壁改修工事 玉津団地5区
- 解体撤去工事 泉町住宅6区

- ・事業期間：平成27年度～令和15年度
- ・総事業費：約13億4,000万円
- ・事業概要：市営住宅の外壁改修、解体工事等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
68,320	16,745	17,515	34,060
	国1/2	公共施設再編整備基金	

(千円)	
費目	金額
工事費 (公営住宅維持補修)	45,100
" (泉町住宅6区解体撤去)	22,220
手数料	1,000

住宅・宅地の整備

木造住宅耐震改修事業

2,600千円

建設部 建築審査課

住宅や建築物の耐震化を図ることにより、大地震等から市民の生命・財産を守るため現行の木造住宅耐震改修事業費補助金の補助対象経費を拡充し、耐震改修設計費に対しても助成する。

- ・補助対象：住宅耐震診断にて上部構造評点が1.0未満と診断された戸建て住宅で耐震改修事業を実施するもの
- ・補助金額：耐震改修設計にかかる費用の4/5以内で、上限20万円/戸

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
2,600	1,300	-	1,300
	県1/2		

(千円)	
費目	金額
補助金 (木造住宅耐震改修事業費)	2,600

快適な都市基盤のまちづくり

港湾・河川の整備

東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業

30,709千円

建設部 港湾河川課

貨物需要の増大及び船舶の大型化への対応、災害時の緊急物資輸送拠点としての機能強化を目的に、国及び県が実施する複合一貫輸送ターミナル整備事業費の一部を負担する。

- 直轄港湾整備事業：エプロン舗装、埋没対策等
- 県関連事業：緑地整備

- ・事業期間：平成26年度～令和7年度
- ・総事業費：国施工 約183億円、県施工 約36億円
- ・事業概要：岸壁 L=260m、泊地 A=12.7ha、航路 W=190m
緑地 A=2.5ha 等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
30,709	-	-	30,709

(千円)	
費目	金額
負担金 (東予港複合一貫輸送ターミナル整備事業費)	30,655
旅費	54

港湾・河川の整備

西条地区小型船だまり建設事業

100,000千円

建設部 港湾河川課

東予港西条地区において、河口付近に散在する漁船等に移転集約することにより、港内の安全を確保するとともに、漁業者の利便性向上による漁業振興を図る。本年度は防波堤及び物揚場地盤改良や直立防波ブロック製作を行う。

- 防波堤・物揚場地盤改良工事、直立防波ブロック製作

- ・事業期間：平成6年～令和12年
- ・総事業費：約66億円（県施工 62億円、市施工 4億円）
- ・事業概要：埋立面積 A=3.8ha
防波堤 L=630m、物揚場 L=339m、護岸 L=84m

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
100,000	-	-	100,000

(千円)	
費目	金額
負担金 (西条地区小型船だまり建設事業費)	100,000

防災・減災対策の強化

消防車両等整備事業

18,830千円

消防本部 警防課

配備から35年以上が経過する田野分団及び庄内分団の小型動力ポンプ積載車を更新整備することにより、地域消防の最前線で活動する消防団装備の充実強化を図る。

- 更新車両： 小型動力ポンプ積載車（普通自動車）1台（田野分団）
小型動力ポンプ積載車（軽四自動車）1台（庄内分団）

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
18,830	10,855	7,800	175
	県(定額)	緊急防災・減災事業債 100%	

(千円)	
費目	金額
備品購入費 (小型動力ポンプ 積載車)	18,727
手数料	48
その他	55

【車両更新イメージ図】



小型動力ポンプ積載車（普通）



小型動力ポンプ積載車（軽四）

豊かな心を育む教育文化のまちづくり

学校教育の充実

特別支援学級開設に伴う校舎改修事業

10,527千円

教育委員会事務局 教育総務課

特別な支援を要する生徒が安心して学校生活を送ることができるように学習環境を整えるため、教室の改修を行う。

- 実施校 : 西条南中学校、小松中学校
- 事業概要 : 難聴支援教室整備工事

(千円)			
事業費	国・県	市債	一般財源
10,527	-	10,000	527
		合併特例債 95%	

(千円)	
費目	金額
工事費 (特別支援教室整備)	10,527

地域文化の継承・形成

【新規】文化芸術振興事業(合併20周年記念事業)

532千円

教育委員会事務局 社会教育課

ウクライナのピアニスト、アレクサンダー・ロマノフスキー氏によるピアノコンサートを合併20周年記念事業として開催し、市民が優れた文化芸術に触れる機会を創出するとともに、文化芸術に対する意識の更なる高揚を図る。

- 開催日 : 令和6年9月6日(金)
- 出演者 : アレクサンダー・ロマノフスキー氏、アルメニア国立交響楽団(予定)
- 会場 : 総合文化会館 大ホール
- 定員 : 約800人
- 入場料 : 無料

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
532	-	-	532

(千円)	
費目	金額
委託料 (合併記念イベント等支援業務)	532

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

【新規】団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業 12,236千円

農林水産部 農林土木課

小松町大頭地区の主要水源である大頭堰について、経年による老朽化により護床工の沈下等の変状が見られることから、今後の適切な維持管理や施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定するとともに、補修・更新を行う。本年度は堰本体や附帯施設の機能診断に加えて、土地改良区が実施する護床工の緊急対策の経費に対して助成する。

- 事業期間：令和6年度～令和11年度
- 総事業費：約1億4,000万円
- 事業概要：機能診断、機能保全計画策定、実施設計、護床工改修工事等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
12,236	6,000	-	6,236
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (市単独土地改良事業費)	6,236
委託料 (機能診断調査)	6,000

農業の振興

【新規】農業土木一般管理費 (棚田保全活動支援事業費補助金) 1,000千円

農林水産部 農林土木課

農家の減少や高齢化、耕作放棄地の増加など維持管理に課題を抱えている棚田について、保全に積極的に取り組む団体に対して助成を行い、棚田が有する農業生産や水源涵養、農山村の美しい風景などを次代に継承していく。

- 対象地域：千町地区・天川地区
- 対象内容：保全活動（景観維持管理、雑草対策等）
- 助成額：1地区あたり50万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
1,000	1,000	-	0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (棚田保全活動支援事業費)	1,000

農業の振興

畜産配合飼料価格高騰対策支援事業

41,193千円

農林水産部 農水振興課

配合飼料等の価格高騰が長期化し、経営が圧迫されている畜産農家への支援として、生産コスト低減や国産飼料利用拡大に継続して取り組む意欲ある農家に対し、負担増加額を軽減するための助成を行い、畜産業の経営体質の改善及び生産基盤の強化を図る。

- 対象者 : 配合飼料価格安定制度加入者
かつ積極的に経営体質の改善を行う畜産農家
- 助成額 : 対象数量×1,500円/t
※対象数量：令和5年度の配合飼料価格安定制度の加入数量

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
41,193	41,193	-	0
	県10/10		

(千円)	
費目	金額
補助金 (畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費)	41,193

農業の振興

県営基幹水利施設ストックマネジメント事業

21,917千円

農林水産部 農林土木課

施設の老朽化が進む排水機場等の水利施設について、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図るため、県が策定した機能保全計画に基づき、補修・更新を実施する。本年度は、明神木地区に加えて、神戸釜の口地区及び蛭子地区の事業に着手する。

- | | | | |
|---------|-------------|-------------|--------------|
| | 【明神木地区】 | 【神戸釜の口地区】 | 【蛭子地区】 |
| ➤ 事業内容： | 2号排水機等補修更新 | 調査測量設計 | 調査測量設計 |
| ・事業期間： | 令和4年度～令和8年度 | 令和6年度～令和9年度 | 令和6年度～令和11年度 |
| ・総事業費： | 5億6,500万円 | 9,000万円 | 3億8,000万円 |
| ・事業概要： | 排水機場補修更新 | 頭首工補修更新 | 排水機場補修更新 |

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
21,917	-	-	21,917

(千円)	
費目	金額
負担金 (県営土地改良事業費等)	21,917

活力あふれる産業振興のまちづくり

農業の振興

県営ほ場整備事業

54,776千円

団体営ほ場整備事業

14,192千円

農林水産部 農業基盤整備課

農地の利用集積や効率的な農業経営の確立を目指し、狭小や不整形な農地の区画整理、農道及び水路等の整備を行うことで、生産基盤の整備を通じた農業経営の安定化及び農業生産の体質強化を推進する。

(1) 県営ほ場整備事業

- 整備地区：氷見上部、新宮藤木、道場、大頭、安井、一本松・新屋敷
- 事業期間：平成23年度～令和10年度
- 総事業費：約57億円
- 受益面積：約155ha

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
54,776	35,980	-	18,796
	県10/10 県1/2ほか		

(千円)	
費目	金額
委託料 (換地設計等)	35,002
負担金 (県営土地改良事業費等)	18,395
その他	1,379

(2) 団体営（市営）ほ場整備事業

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 【飯岡亀の甲地区】 | 【庄内五ヶ谷池下地区】 |
| ➤ 事業期間：令和4年度～令和8年度 | ➤ 事業期間：令和5年度～令和8年度 |
| ➤ 総事業費：約2億3,000万円 | ➤ 総事業費：約6,800万円 |
| ➤ 受益面積：約6.6ha | ➤ 受益面積：約1.3ha |

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
14,192	8,900	1,307	3,985
	県7/10 県1/2	地元分担金 10%	

(千円)	
費目	金額
委託料 (測量設計等)	13,948
報償費 (協力員等謝礼)	179
その他	65

構想の実現に向けて

地域コミュニティ活動の促進

コミュニティ施設整備事業

15,000千円

市民生活部 市民協働推進課

住民の快適でゆとりのある生活環境の形成及び活力ある地域の推進を図ることを目的に、自治会が行う集会所の新築整備に要する経費の一部を助成する。

- 明神木自治会
 - ・事業概要 : 集会所新築（木造平屋建、130.83㎡）
 - ・総事業費 : 約2,572万円

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
15,000	-	15,000	0
		自治総合センター 6/10	

(千円)	
費目	金額
補助金 (コミュニティ施設 整備事業費)	15,000

経営感覚のある行財政運営の実践

公有財産管理費(公共施設外壁等安全確保対策) 10,811千円

建設部 施設管理課

建築基準法に定める外壁全面打診調査等の12条点検において対策が必要と判断された建築物について、法定点検に加え、短いサイクルできめ細かな監視体制を導入するとともに、必要に応じて緊急処置等を実施し、公共施設内における安全を確保する。

- 対象施設 : 21棟（教育委員会20棟、市長部局1棟）
- 事業概要 :
 - ・月2回の巡回点検
 - ・危険箇所に対する緊急処置等

(千円)			
事業費	国・県	その他	一般財源
10,811	-	-	10,811

(千円)	
費目	金額
委託料 (公共施設外壁点 検業務)	5,622
手数料	5,189

構想の実現に向けて

行政情報の運用

【一般会計・介護保険特別会計】

自治体業務システム標準化対応事業

203,291千円

(うち一般会計 186,115千円)

総務部
財務部
福祉部
こども健康部

ICT推進課
徴収課
介護保険課
健康医療推進課

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに、国が指定する20の基幹業務について、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行が必要となるため、対象となる業務システムの改修等を行う。

- 対象業務：①住民基本台帳②戸籍③戸籍の附票④固定資産税⑤個人住民税⑥法人住民税⑦軽自動車税⑧印鑑登録⑨選挙人名簿管理⑩子ども・子育て支援⑪就学⑫児童手当⑬児童扶養手当⑭国民健康保険⑮国民年金⑯障害者福祉⑰後期高齢者医療⑱介護保険⑲生活保護⑳健康管理
- 事業期間：令和4年度～令和7年度

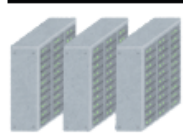
【標準化前】

庁内



各業務システム

データセンター



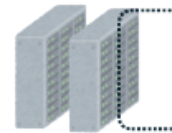
【標準化後】

庁内



標準化対象システム
20業務のみ移行

データセンター



国が調達した4社のガバメントクラウド

移行期限：令和7年度末

令和7年10月稼働予定

20業務以外については変更なし

市が個別仕様書により発注・構築、
新規機能についてもシステムごとに個別に追加

標準仕様書に基づくシステムを
各開発会社別に構築

(千円)

事業費	国・県	その他	一般財源
203,291	-	190,453	12,838
		地方公共団体情報システム機構助成金	

(千円)

費目	金額
委託料 (システム改修)	190,453
印刷製本費	12,838